

備前市事務事業評価表

事務事業名	津波避難誘導路設置事業	コード	01-04-02-04
		担当課・係	総務課消防防災係
		担当者	中島 和久
事業実施期間	平成18年度	電話	64-1809
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目(施策)	消防・防災(消防防災施設の整備)	

事業について	
目的 (何のために)	近い将来発生が予測されている東南海・南海地震による津波対策について、津波避難誘導看板を設置することにより、沿岸地域の住民の津波に対する理解や備えを周知することで被害の減災を目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	沿岸住民等
内容	市の中心部で、公的施設、大型商店等が集まっている片上地区に津波避難看板を設置

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
津波避難看板数		5 箇所	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	市債	一般財源等	市債	一般財源等	市債	一般財源等	市債	一般財源等
合計	0	0	合計	3,362	2,297	合計	0	0

必要人員		0.15	
結果指標	結果指標名	津波避難看板数	
	結果指標量	5	
	単位	箇所	
	対前年比	-	
	活動にかかるコスト	円	3,362,000
	単位当たりコスト	円	672,400

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	津波避難看板を設置することにより、沿岸地域住民の津波への警戒意識の向上		
成果指標名	看板設置箇所数	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量		5	
対前年比	-	-	0.00%
到達目標値	-	到達目標年度	当該年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 地震防災対策特別措置法	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	効率性の判断は困難である。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 この事業は、18年度モデル事業であるため、当該年度で終了。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	-

総合評価	評価区分<A~E> B
本市は、東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は重要である。この事業を通じて、沿岸市民のみならず、その地域を訪れる人々の防災意識向上が図られた。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果